

2004 年度

オーナー経営者の意識調査

中堅・中小企業に対する世界 26 カ国同時調査

ASG グループ

グラント・ソントン加盟事務所

2004 年 4 月

目次

はじめに	1
サマリ	2
1 経済と事業の予測	3
経済見通し（調査時点 2003 年 9 月現在）	3
事業予測	5
売上高	5
販売価格	6
収益性	6
雇用	7
建物新築と設備投資	7
景況感と事業予測に関するまとめ	8
収益改善策 - 日本企業の課題	9
経営の不安材料	11
輸出	12
対中輸出	13
対印輸出	13
2 危機管理とマニュアル	14
IT 障害の危機管理マニュアル	14
日米の際立った相違 リスク発生時の対応マニュアル	15
企業ダメージの発生に対する危機管理マニュアル	16
世界の傾向 リスク発生時の対応マニュアル	17
3 ファミリー事業に関する意識調査（日本の単独調査項目）	18
事業とファミリーの関係	18
事業の承継	18
会社株式の分与について考え方	19
外部株主の存在	20
自社の価値と会社の処分	20
あとがき	21
ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）	22

はじめに

弊 ASG グループは、昨年ひきつづき、オーナー経営者に対する意識調査を実施し、回答率 9.6% 478 社の回答を得ました。

この調査は、ASG グループが日経リサーチ社に依頼し、同社のデータベースからランダムに抽出した従業員数 20 人～499 人のオーナー経営企業を対象としました。

回答は、オーナー自身または経営トップないしはそれに準ずるポジションの方々をお願いいたしました。

第 1 部は「経済と事業の予測」第 2 部は今回の特集「危機管理とマニュアル」第 3 部は「ファミリー事業に関する意識調査」です。

ご参考になれば幸いです。

2004 年 4 月

ASG グループ

Grant Thornton 加盟事務所

代表者 本田親彦

< 編集 >

ASG グループ

マーケティング・コミュニケーション部門

編集責任者：麻植 茂

広報担当：浜村浩幸

お問合せ先：田代知子

Tel 03-3595-0304 Fax 03-3595-0395

e-mail asgMC@gtjapan.com

URL <http://www.gtjapan.com>

* この企画は、ASG グループが加盟する国際会計事務所 Grant Thornton の主要国 26 ヶ国が同時期に調査を実施したものです。

* 参加国：

オーストラリア、アイルランド、イタリア、インド、インドネシア*、英国、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、台湾*、ドイツ、トルコ*、日本、ニュージーランド*、パキスタン*、フィリピン*、フランス、米国、ポーランド*、香港、南アフリカ、メキシコ、ロシア

(*印は、2004 年度調査への新規参加国)

* 回答者に関する情報は、末尾に掲載いたしましたので、ご参照ください。

サマリ

経済と事業の見通し

昨年度の調査との比較では、日本の中堅・中小企業の先行き見通しは、まだ悲観論が強いものの、景況感や事業予測に関する見方は次第に強気になっている。全体的な展望は前向きであるが、経営上の最大の不安要素を「競争激化」としているように、自社の経営環境については必ずしも楽観的ではない。販売価格は昨年より悪化し、収益性も低下するであろうと事業経営に関して現実を直視した厳しい見方をしている。

競争激化

競争激化の大きな要因として、企業活動のグローバル化に日本の中堅・中小企業が巻き込まれていることが挙げられる。日本の中堅・中小企業は、製品やサービスを大手企業に提供するという形でビジネスを行っていることが多い。大手企業がグローバルな競争に巻き込まれていることにより、納入先である中堅・中小企業にも、より競争力の高い商品やサービスの提供が求められる。その結果としてグローバル競争の影響を大きく受けている。

リスク管理

このような経営環境の中で生き残るためには、経営体制の整備も非常に重要であるが、主要各国と比較しても、中堅・中小企業に限らないと思われるが日本は、リスク管理など体制整備が非常に遅れている。台湾・香港・シンガポールなどの東アジア諸国も整備の遅れが目立つ。今後、欧米企業に引けをとらないようなリスク管理やガバナンス体制を構築していくことが急務である。

警鐘：重大な IT 障害への対策

とくに IT 障害に対する対策は、まったなしの急務であると思われる。単に、IT 障害発生時のマニュアル整備にとどまらず、米国のように障害のシミュレーション・テストを常態化させることも必要である。

ファミリー事業

オーナー経営という側面では、子供に事業を継承したいという想いはあるものの、企業経営の現実面を考えたとき、経営者としての適正や本人の意思を優先し、客観的な判断をしようとしていることが覗える。また、後継者難から事業を手放すことさえも考えているオーナーが漸増している。オーナー経営企業も、公開企業と同様な経営手法の導入が必要とされる時代を迎えているようである。

1 経済と事業の予測

経済見通し (調査時点 2003年9月現在)

日本のオーナー経営企業における2004年の景況感(業況判断指数: DI)は、DI-46となり、DI-71の昨年度調査から大幅に改善された。ここに見られる改善の兆しは、その後の各種調査により、最近さらに顕著になってきている。

- * 東京都民銀行が2月に実施した中堅・中小企業に対するDI調査では、2003年10月で-28.9、2004年2月で-17.1

2003年10月:	-28.9
2004年2月:	-17.1
2004年8月(見通し):	-12.6

(日経新聞 2004年3月30日)

- * 4月1日付 日銀短観では、各DIはつぎのとおりである。

		2004年3月	2003年12月
中堅企業	製造業	+5	-3
	非製造業	-7	-12
中小企業	製造業	-3	-10
	非製造業	-20	-25

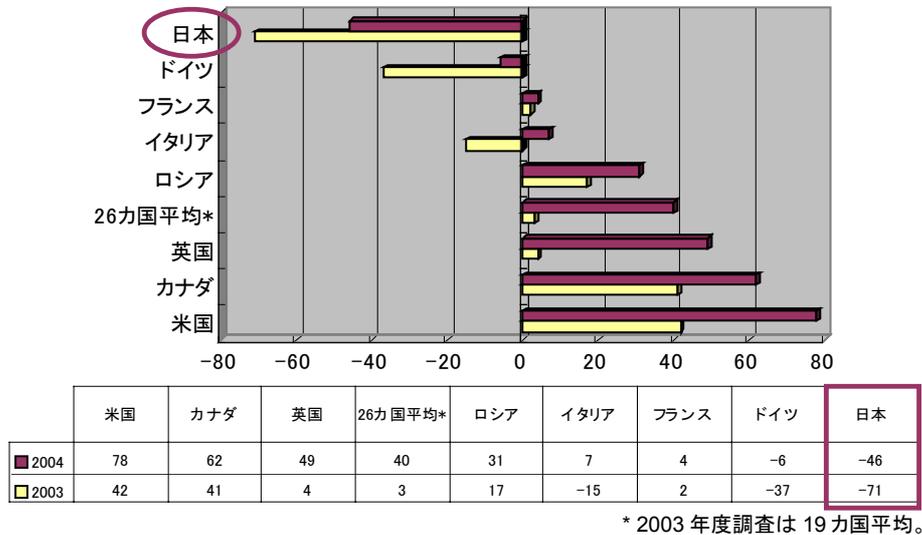
(日経新聞 2004年4月1日)

2004年 各国の経済見通し ~参加26カ国比較~ (業況判断指数 DI)

大変楽観的だ	少し楽観的だ	楽観的でも悲観的でもない	すこし悲観的だ	たいへん悲観的だ
83 インド	57 パキスタン	36 トルコ	7 アイルランド	-30 シンガポール
81 オーストラリア	55 インドネシア	31 ロシア	7 イタリア	-32 ポーランド
78 米国	51 香港	29 ギリシャ	6 オランダ	-46 日本
72 南アフリカ	49 ニュージーランド	24 スウェーデン	4 フランス	
62 カナダ	49 スペイン	23 メキシコ	-1 フィリピン	
	49 英国	22 台湾	-6 ドイツ	

< 図 1 >

各国の経済見通し ～ G8 比較～（業況判断指数 DI）



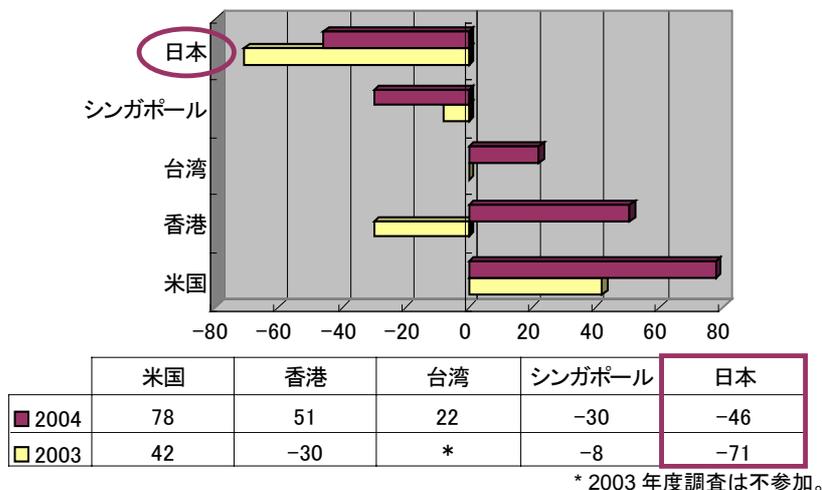
< 図 2 >

G8 各国は、例外なく DI が改善され、フランスを除き、すべて大幅に改善された。日本の経済回復見通しは、調査参加各国からも注目を集めている。

日本の改善幅は大きいですが、なお最下位である。日本についてドイツ・フランス・イタリアが低調であり、改善幅も概して小さい。

調査全参加国でも、シンガポールを除き、大幅（一部では小幅）な景況感の回復が見られる。参加 26 カ国平均が +3 から +40 に改善されたことは特筆に値する。経済規模世界第 2 位の日本経済復活への各国の期待は大きい。

各国の経済見通し～東アジア 3 国および米国との比較～（業況判断指数 DI）



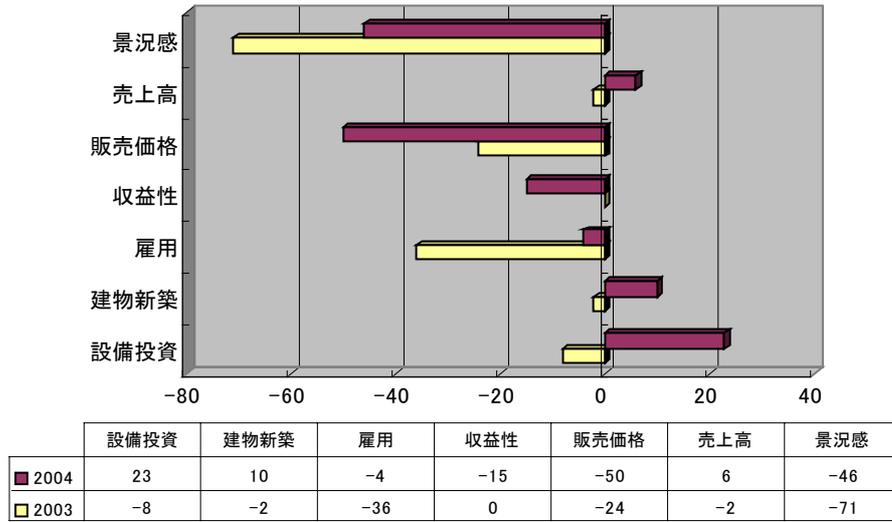
< 図 3 >

日本との経済の関連が強い米国および東アジア 3 国でも大幅な改善が見られる。

事業予測

2004年の自社の事業について、販売価格と収益性での見通しは悪化しているが、将来展望は強気に転じている。

日本の景況感と事業予測 ～2003年・2004年比較～（業況判断指数 DI）

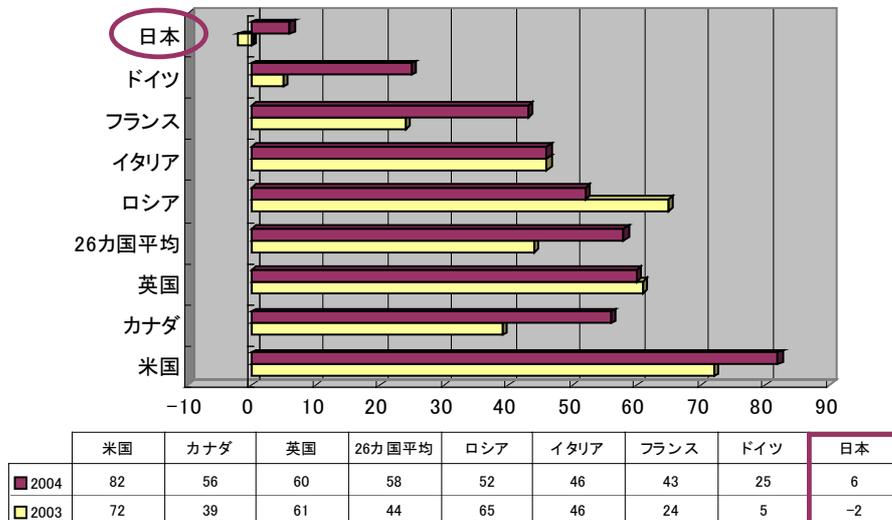


< 図 4 >

売上高

売上高予測は、昨年の DI-2 から DI+6 に改善された。

売上高 ～主要国（G8）DI比較～

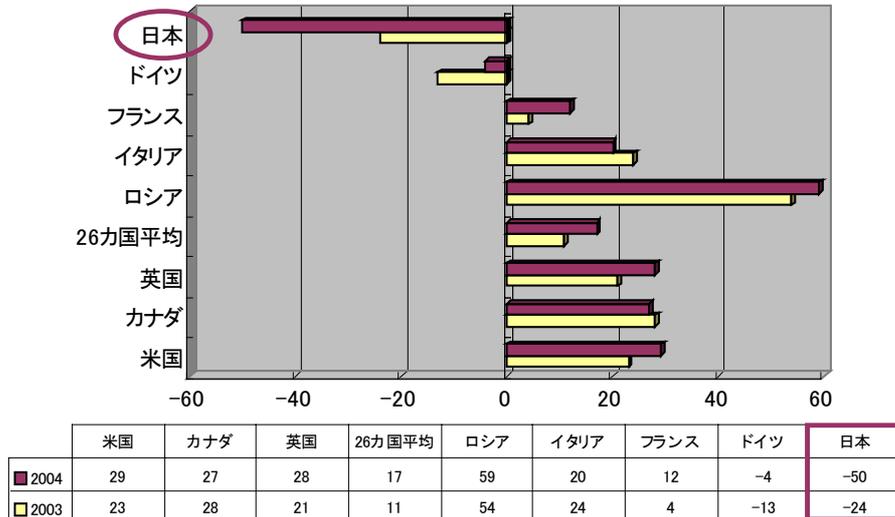


< 図 5 >

販売価格

日本の販売価格の予測は、昨年の DI-24 から DI-50 に悪化している。
G8 各国とも昨年比改善が見られる。日本は依然としてデフレ後遺症が見られる。

販売価格 ～主要国（G8）DI 比較～

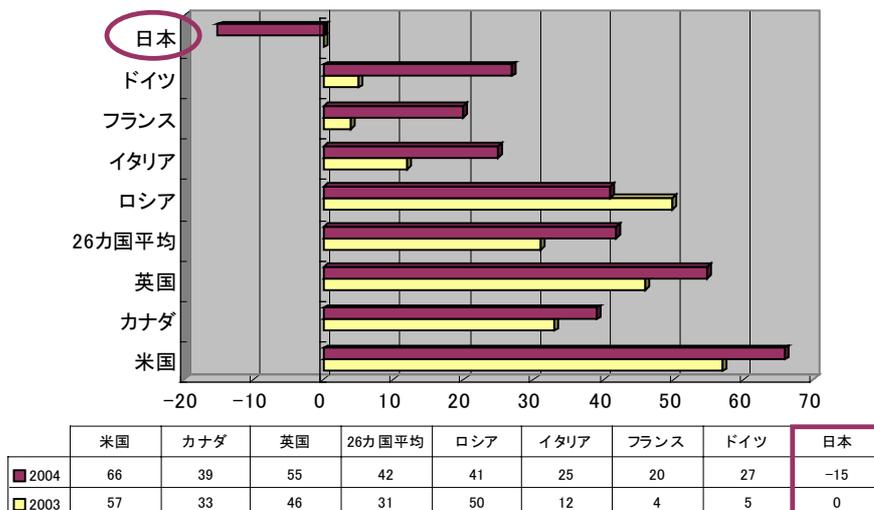


< 図 6 >

収益性

収益性予測は、DI 0 から DI-15 へと悪化している。
一方、日本を除く G8 各国の DI は大幅にプラスである。
全参加国平均も改善されている。

収益性 ～主要国（G8）DI 比較～

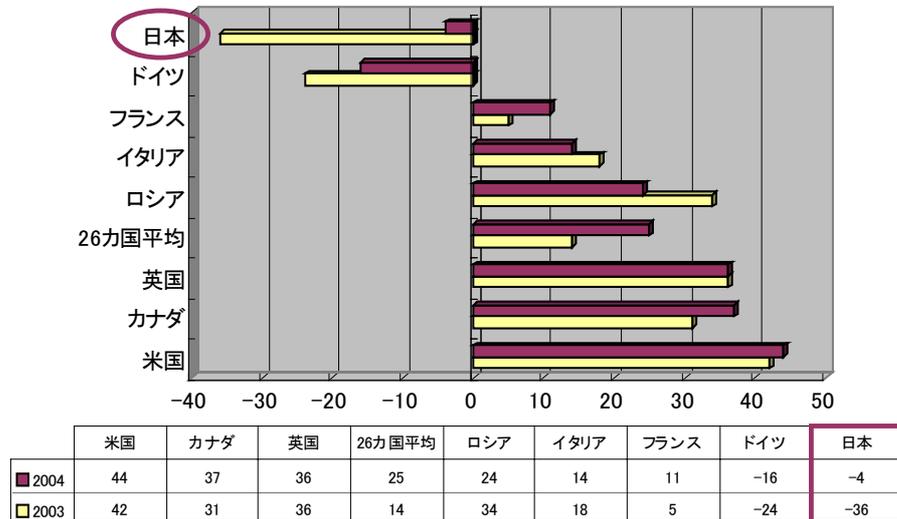


< 図 7 >

雇用

日本の雇用については、DI-36からDI-4へ大幅な改善が見られる。
雇用に関する日本の改善状況は著しい。

雇用 ～主要国（G8）DI比較～

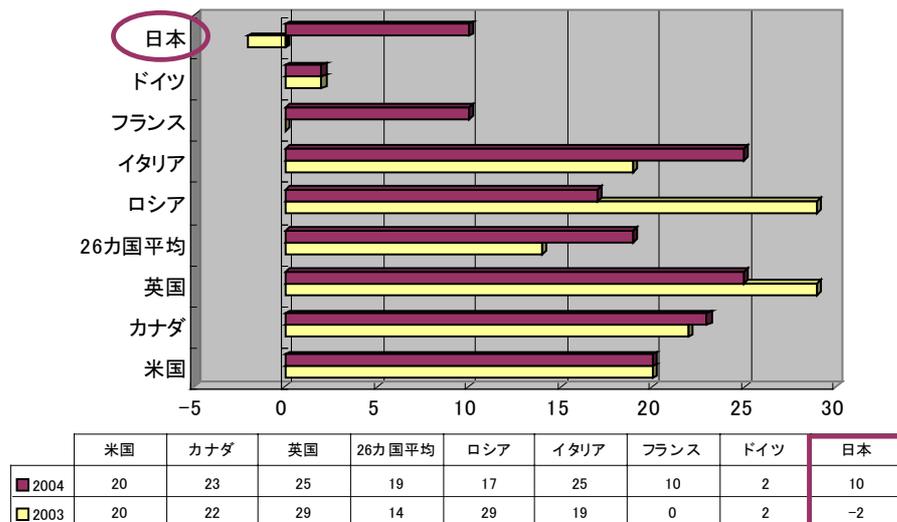


< 図 8 >

建物新築と設備投資

建物新築については、DI-2からDI+10へ改善。

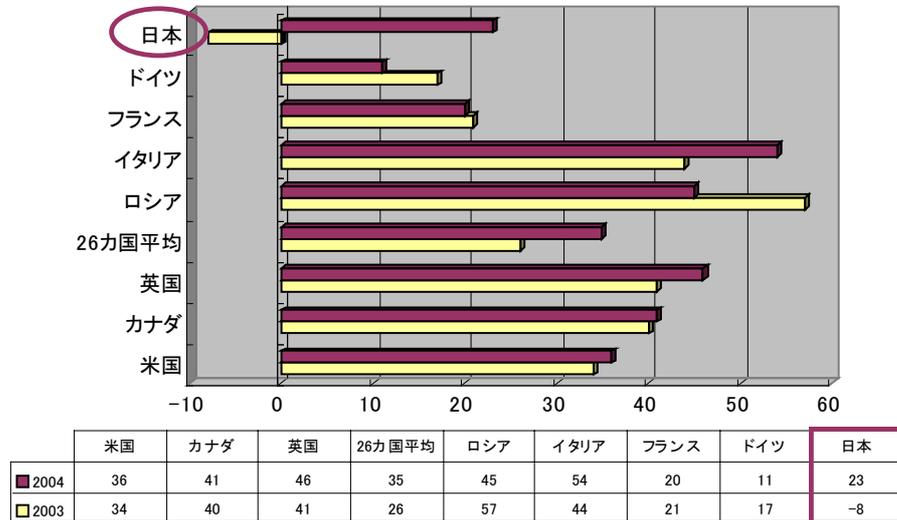
建物新築 ～主要国（G8）DI比較～



< 図 9 >

日本の設備投資の見通しは、DI-8 から DI+23 へ、大幅に改善されている。
日本のこの改善幅は、最大級である。

設備投資 ~ 主要国 (G8) DI 比較 ~



< 図 10 >

景況感と事業予測に関するまとめ

- 2004年の日本経済のDIは、依然としてマイナスであり、引き続き調査参加各国中最下位ではあるが、前年対比で大幅に回復し、調査参加各国の注目をあびた。
- 自社事業の売上高予測は、国の経済回復見通し改善から、昨年比では改善されたが、販売価格と収益性の見通しは、逆に悪化した。
- 一方、雇用、建物新築、設備投資は、それぞれ大きく改善しており、今後の経済回復にそれなりの見通しをもっていることが覗える。
- 日本経済の改善は進んでいるが、まだ自社には及んでいない、というオーナー経営者の認識を示すとともに、将来への布石をうち始めたオーナー経営企業も少なからずあることを示している。

収益改善策 - 日本企業の課題

各国のデータから、日本企業のための収益改善策を以下に整理した。
 収益性の向上は、調査参加各国共通の課題である。
 今回の調査では、収益性の維持・改善策に関して、各国間で、興味深い結果が読み取れる。

図 11 のとおり、各国共通かつ最良の収益性の維持・改善策は、改めて、「コスト削減」である。

収益性の維持・改善策 ~ 国別第 1 位の項目 ~ (%)

コスト削減	資金管理の改善	新技術への投資	マージン/セクター別の増強
98 ドイツ	93 フィリピン	91 ニュージーランド	70 パキスタン
96 スウェーデン	91 シンガポール	89 トルコ	
95 アイルランド	89 オーストラリア	(新技術への投資含む)	
95 日本	89 インド		
95 メキシコ	86 インドネシア		
95 米國			
94 ポーランド			
93 カナダ			
93 オランダ			
93 南アフリカ			
93 スペイン			
92 フランス			
91 イタリア			
91 英國			
90 ギリシャ			
90 香港			
89 トルコ			
(新技術への投資含む)			
82 ロシア			
77 台湾			

< 図 11 >

収益性の維持・改善のためにまず選択するのは、コスト削減である。
 各国の調査では、70%を超える企業がコスト削減をトップに挙げており、その他多くの国でも上位となった。

「経営の不安材料」のトップ項目である「競争激化」を克服するための最有力手段はコスト削減といえる。

* 連結純利益 1 兆円のトヨタ自動車でも、今期は 2000 億円のコスト削減が予定されている。コスト削減の可能性に限界はないといえる。(日経新聞 2004 年 4 月 3 日)

コスト削減は、経営の万国共通語といえるかも知れない。
 もちろん、単純な方策によるコスト削減で達成できるレベルのものでなく、積極的なリストラやイノベーションも求められる。

この他、各国調査では<図 12>に示すように、資金管理の改善（82%）や新技術/システム/プロセスへの投資（81%）を挙げた回答も多かった。

収益性の維持・改善策 ～項目別～（参加国平均 %）

コスト削減	91
資金管理の改善	82
新技術、システム、プロセスへの投資	81
主要顧客案件への上級経営層の関与	74
マーケティング/セールスキャンペーンの増強	72
非主要事業/活動からの撤退	56
過剰設備・人員の縮小	51
販売増加を狙った販売価格の引き下げ	46
販売価格の引き上げ	45
他社の買収・合併	34

<図 12>

収益性の維持・改善に関して、今回の調査で判明した手段には、各国で下記のようなものが考えられている。

収益改善にチャレンジする日本企業の参考になるとと思われる。

- インドネシアでは、回答者の 84%がマーケティング/セールスキャンペーンの増強を、80%が非主要事業/活動からの撤退を、78%が過剰設備・人員の縮小を挙げ、どれも世界平均を大きく上回っている。
- 南アフリカでは、回答者の 86%が主要顧客案件への上級管理職の関与を挙げた。
- 英国は、非常に高い割合の回答者（69%）が販売価格の引き上げを挙げている。
- これと反対にアジア太平洋地区では、シンガポール（74%）、フィリピン（69%）、香港（65%）を筆頭に販売増加を狙った販売価格の引き下げが一般的である。
- 米国では 50%、スウェーデンでは 45%が他社の買収・合併を挙げている。台湾では 7%、ポーランドでは 9%しかこの方法を視野に入れていない。

経営の不安材料

日本の企業も「競争激化」をトップにあげているが、競争激化に不安をもつ国は多い。これに対応する手段は、前掲「コスト削減」が第1位にあげられる。

主な不安材料 ~ 項目別 ~ (%)

競争激化の環境	受注・需要の減少/ 経済の落ち込み	政府の規制	テロや戦争
50 インドネシア	47 香港	21 ニュージーランド	20 パキスタン
40 インド	41 スペイン	20 パキスタン	(政府の規制含む)
39 ギリシャ	39 ポーランド	(テロや戦争含む)	
34 フィリピン	33 シンガポール		
32 オーストラリア	32 フランス		
32 アイルランド	32 スウェーデン		
32 イタリア	22 ドイツ		
32 米国	21 オランダ		
30 台湾	16 ロシア		
30 英国	(競争激化の 環境含む)		
29 メキシコ			
25 カナダ			
24 日本			
22 南アフリカ			
18 トルコ			
16 ロシア			
(受注・需要の減少/ 経済の落ち込み含む)			

< 図 13 >

競争激化を最大の不安材料と考えている企業の割合 ~ 参加 26 カ国比較 ~ (%)

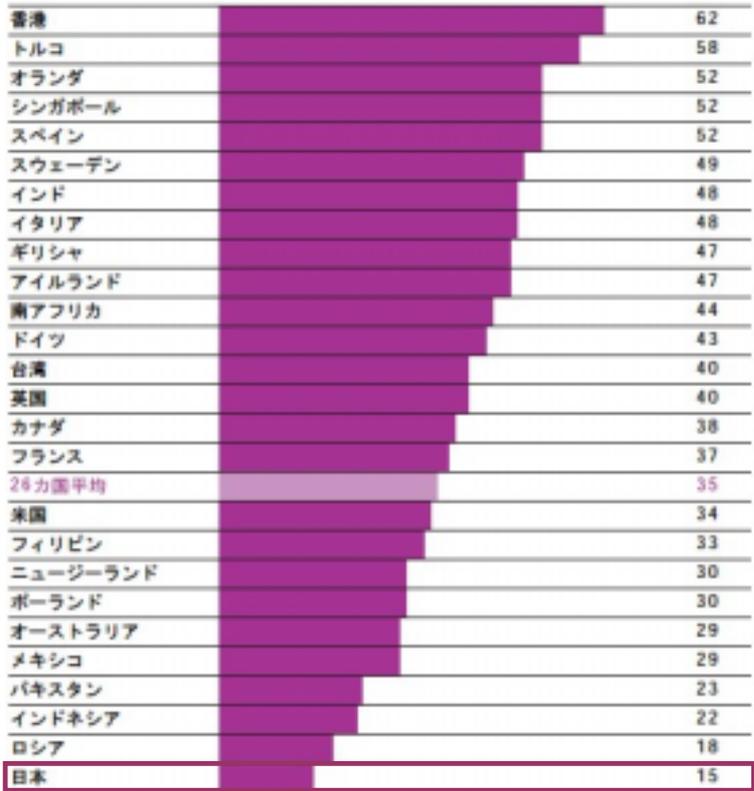
インドネシア	50
インド	40
ギリシャ	39
フィリピン	34
スペイン	32
イタリア	32
アイルランド	32
オーストラリア	32
米国	32
台湾	30
英国	30
26カ国平均	29
メキシコ	29
カナダ	25
シンガポール	24
ポーランド	24
日本	24
スウェーデン	23
フランス	22
南アフリカ	22
ニュージーランド	20
トルコ	18
オランダ	17
ロシア	16
ドイツ	14
香港	12
パキスタン	11

< 図 14 >

輸 出

日本企業の輸出企業割合は、昨年度 14%、今年度 15%。
 日本での本調査への参加企業は、従業員数 20 人～499 人の中堅・中小企業であり、この規模の企業は製品やサービスを大企業に提供することが多く、国内事業に専念する傾向があるため、輸出を行う企業の割合が少なくなっている。
 ここにも、日本経済の二重構造の顕著な例が見られる。

輸出を行っている企業の割合 ～参加 26 カ国比較～ (%)



< 図 15 >

対中輸出

中国への輸出は、中国が世界貿易機関 WTO へ加盟して以来、各国とも急激に伸びており、調査への参加 26 カ国平均でも輸出を行っている企業の 26% が中国と取引を行っているという結果となっている。

中国に輸出をしている上位 10 カ国 (%)

日本	48
台湾	41
フィリピン	37
米国	37
ドイツ	34
香港	33
シンガポール	32
イタリア	27
英国	25
スウェーデン	24

< 図 16 >

中でも、日本は 48% で第 1 位となっている。

日本は輸出を行っている企業が、調査参加企業の 15% と低いにも関わらず、対中国輸出を行っている企業の割合は高く、輸出先としての中国の役割が日本として非常に大きいことが分かる。

対印輸出

世界経済で注目を集めているもう一つの国インドに対する日本企業の輸出状況は対照的である。

インドに輸出を行っている上位 10 カ国 (%)

米国	28
シンガポール	25
英国	23
スペイン	20
イタリア	18
ドイツ	16
スウェーデン	16
アイルランド	14
オランダ	13
インドネシア	9
日本	9

< 図 17 >

インドに対する輸出増大の可能性は、今後の課題である。

2 危機管理とマニュアル

コーポレートガバナンスのみならず、昨今発生した企業の不祥事や各種経営上のリスクは多い。企業リスクに対する備えの状況調査を行った。

IT 障害の危機管理マニュアル

この調査で最大の関心を集めた結果の一つが、IT 障害に対するマニュアルの整備状況に関する格差の国際比較であった。

調査国中マニュアル整備トップの米国では、85%の企業が IT リスクに対応するマニュアルを整備しているのに対して、最下位の日本の整備率は 15%に過ぎない。

「あの誰にもまねのできない高品質を達成する日本がなぜ、IT 障害の対策マニュアルをもっていないのか？」が関心の的となった。

IT 障害対策マニュアルの整備 ~ 国別 ~ (「整備している」と回答した企業の割合 %)

米国	85
スウェーデン	79
アイルランド	76
香港	75
英国	74
イタリア	70
ニュージーランド	69
ポーランド	67
オーストラリア	67
スペイン	65
メキシコ	65
カナダ	65
オランダ	63
ドイツ	63
26カ国平均	63
南アフリカ	61
ロシア	52
台湾	51
フランス	48
インド	47
トルコ	46
インドネシア	44
パキスタン	43
ギリシャ	39
シンガポール	31
フィリピン	26
日本	15

< 図 18 >

今回の IT 障害に対するマニュアルの調査結果は、調査対象となった事業規模（従業員数 20 人～499 人）の企業にとどまらず、日本企業の整備状況が、米国等と比較し、あらゆるレベルの企業で十分ではないことを推測させる。

日米の際立った相違 リスク発生時の対応マニュアル

日本と米国のリスク発生時の対応マニュアル整備の取り組み方への格差は、つぎのとおり分析される。

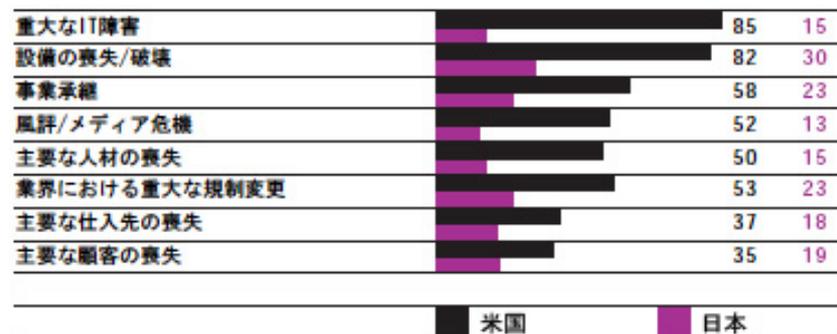
「米国のマニュアル化は、以前から ISO の要求事項やさらに最近のサーベンス・オクスレー法の影響で加速されてきた。大規模な IT 障害に対応するためのマニュアル化が進んでいないことは、どのレベルの企業にとっても管理上の大きな弱点となる。さらに、コンピュータ・ウイルスがますます拡大していることを考えれば、もはやマニュアル化の段階だけでは十分でない。故障状態をシミュレーションしてシステムをテストしなければならない時代である。」

Jim Maurer
Grant Thornton, US

「元来、日本人はマニュアルで管理されるのを好まない。ナレッジに管理される人間でなく、ナレッジを保有する人間を評価してきた。それがマニュアル化の進んでいない遠因であると考えられる。しかし、テロ攻撃やコンピューター・ウイルスなど最近の世界的なでき事は、日本のオーナー経営者に、マネジメントリスクと会社を揺るがす重大な事態への備えを迫っているといえる。上記米国のコメントを読むと、日本の大手企業といえども IT 対策の遅れは歴然である。」

Shigeru Oe
Grant Thornton, Japan

リスク発生時の正式な対応マニュアル整備に関する日本と米国の取り組み （「整備している」と回答した企業の割合 %）

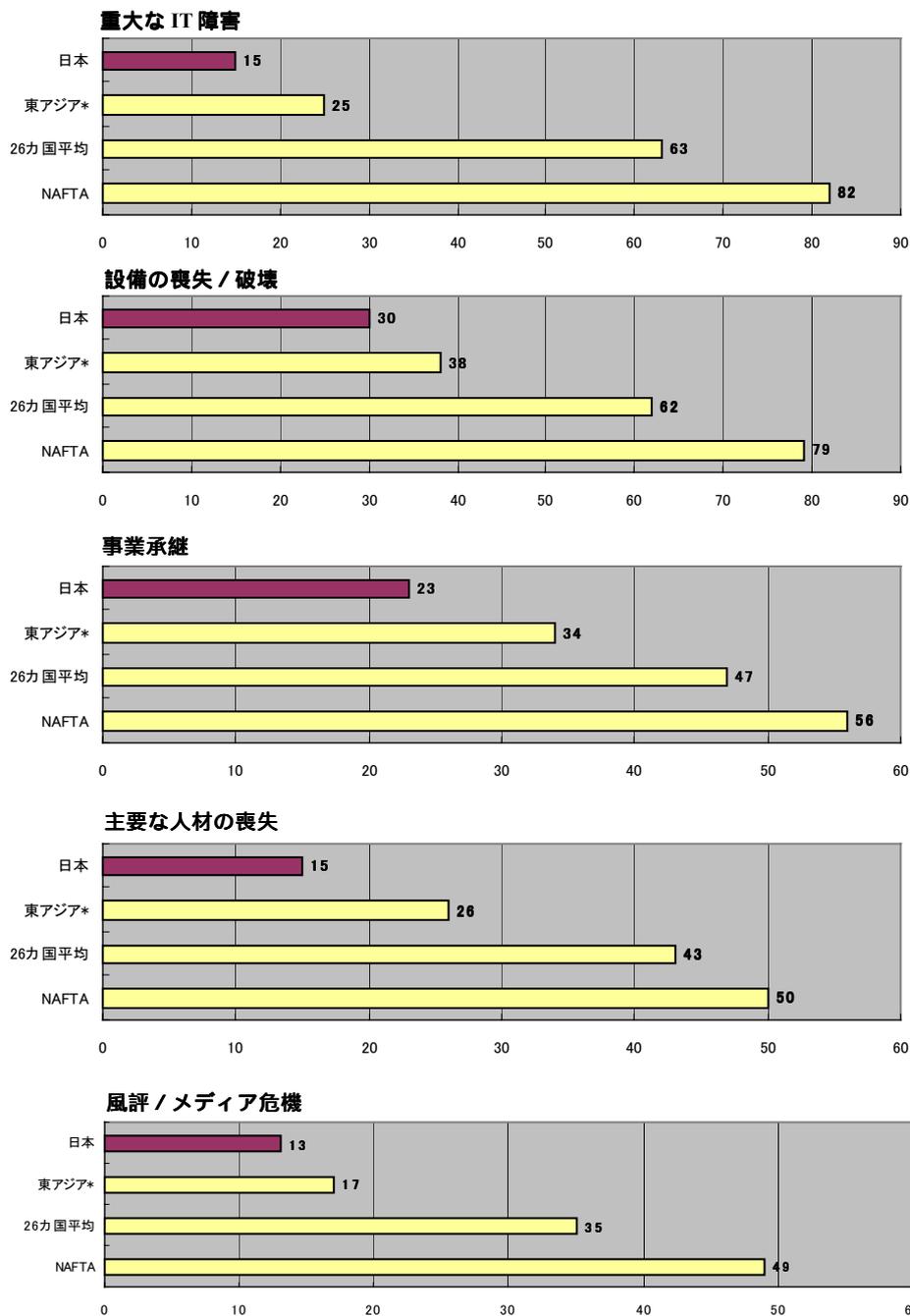


< 図 19 >

企業ダメージの発生に対する危機管理マニュアル

ITのみならず、その他の企業リスクに対する危機管理マニュアルの整備状況もトップの米国 82%に対して、日本は東アジア調査国中でも最下位である。 <図 19> 重要設備への損害、信用状況、アクシデント、風評、メディア危機など、企業経営は絶えず、危険にさらされている。 リスク管理への日本企業の本格的取り組みは、不可欠の重要課題である。

リスク発生時の対応マニュアル (「整備している」と回答した企業の割合 %)



< 図 20 >

* 東アジアは 香港、インドネシア、日本、フィリピン、シンガポール、台湾の平均値である

世界の傾向 リスク発生時の対応マニュアル

同時調査を実施した大半の国では、大規模な IT 障害や設備の喪失/破壊などのリスクへの対応マニュアルを整備しているとの回答が多数を占めた。この他のリスクに対応するマニュアルを整備している企業も相当数が見受けられた。

他国と比較すると、まず東アジア（日本を含む）は、全参加国の平均よりかなり低い水準にあり、とくに NAFTA との差が大きい。さらに、日本単独では、東アジアの平均よりさらにかなり低く、日本はリスク管理に対して最も対応の遅れた国であることが浮き彫りにされた。

リスク発生時の対応マニュアル (全参加国中「整備している」と回答した企業の割合 %)

重大なIT障害	63
設備の喪失/破壊	62
事業承継	47
業界における重大な規制変更	43
主要な人材の喪失	43
主要な顧客の喪失	40
主要な仕入先の喪失	36
風評/メディア危機	35

< 図 21 >

東アジア諸国はこの世界の平均値を大きく下回っている。特に大規模な IT 障害については、NAFTA 加盟国の 82% が対応マニュアルをもつのに対し、東アジア諸国では 25% にすぎない。

* 危機管理マニュアルについて

危機管理マニュアルは、一般に理解されているマニュアルとは多少異なる。

このマニュアルの対象は、それがいつ発生するのかわからないのか分からず、通常は発生しない事項である。従って、このマニュアルは、考えずそれに従っていれば間違いなく処理できる、という性格のものではない。臨機応変に対処できるよう、しかも基本部分は間違えずに対処できるよう、担当者および責任者において、日頃からたえずリマインドされること、および初めて体験する事柄に対処できることを前提としている。通常、つぎのような内容に関する記述で構成される。

< 対象事項別に >

1. 基本的考え方
2. 対処に際して最も留意すべき事項の説明
3. 対処のプロセスと手順および指図書
4. それらに関する各種留意事項
5. 社内への伝達者、その時期および方法
6. 外部への広報およびメディアに対するポリシーのたて方およびその具体的方法 など

3 ファミリー事業に関する意識調査 (日本の単独調査項目)

経営者たるオーナー自身の考え方について同時に行った調査では、事業承継については、子供の意思次第としながらも、親としての期待が垣間見られる。また、後継者難から、事業を手放す意向も、従来になく漸増している。

* 詳細は、別添「事業と家族についての考え」 - IBOS2003 - 調査結果クロスをご参照ください。

事業とファミリーの関係

■ 肯定 □ どちらともいえない ■ 否定

Q：家族と仕事は別々に考えるべきだと思うか。

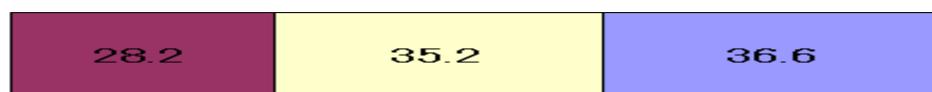


別々に考えるべきと答えた人は、そうでない人の5倍に達する。経営風土は、予想以上にフェアである。

事業の承継

■ 肯定 □ どちらともいえない ■ 否定

Q：後継者は、家族の中から選ぶべきだと思うか。



Q：子供が後を引き継ぐ用意が整った時、親は退職すべきだと思うか。



Q：会社に入れる子供は、1番下のポジションからスタートさせるべきだと思うか。

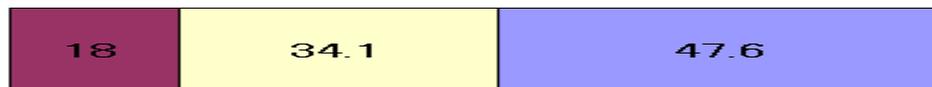


後継者を家族から選ぶとする人は3割に満たない反面、子供が継ぐと仮定したときは、親が退職すべきとする人は半数近くいる。
 ただ、子供が会社に入るときは一番下のポジションから、とする人が6割近くある。
 ここでも、フェアな風土が見られる。

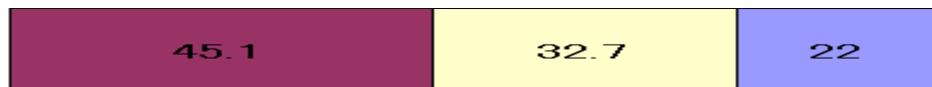
事業承継の観点からすると、事業を承継する子供は、入社後、他の社員より、なにか優れた点を有していることが一つの条件になる。入社前これに備えて一定期間他社や他の業界で実務経験を積むことが一般的に奨められる。一番下からスタートすることが必ずしも最善とは言いきれない面がある。

会社株式の分与について考え方 ■ 肯定 ■ どちらともいえない ■ 否定

Q：子供には、会社の株式を等分して分け与えるべきだと思うか。



Q：会社に入らない子供には、株式を分け与えるべきではないと思うか。

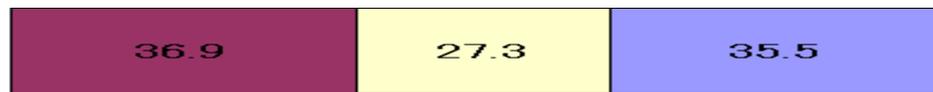


自社株式の機械的な均等分与の賛成派は少数である。
 とくに、事業に関与しない子供に対する株式分与には否定的な意見が多い。

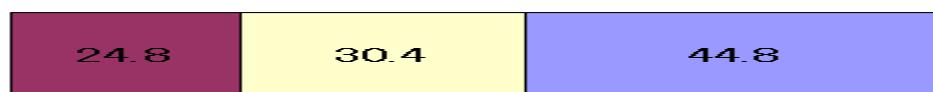
外部株主の存在

■ 肯定 □ どちらともいえない ■ 否定

Q：家族や従業員以外の人に株を渡すことは、自社の戦略策定や経営のやり方などに口を出されてわずらわしいと思うか。



Q：家族以外に株を渡すことは、自社の利益を奪われるような気持ちになるか。

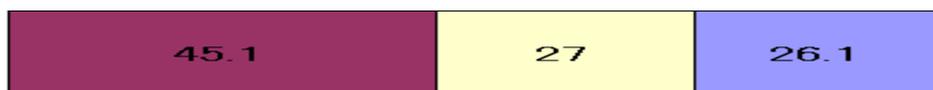


社外の株主をつくることについての見解は、肯定・否定が拮抗している。ただし、家族以外の株主を作ることが、自社の利益を奪われることを意識しないという意味は、これらオーナー経営企業では、株主への利益還元策の必然性に必ずしも十分な配慮がされていない面も覗える。

自社の価値と会社の処分

■ 肯定 □ どちらともいえない ■ 否定

Q：自社が市場価値で評価するとどれくらい価値があるだろうか気になることがあるか。



Q：自社を売却した方がいいと思うことがある。



自社の価値については、半数近い人が意識している。株式公開へのハードルが低くなり、さらに株式公開以外の直接金融制度が拡充されてきたことも影響していると考えられる。反面、自社を全面的に売却することには、きわめて否定的である。

あとがき

本「オーナー経営者の意識調査」は、BIG4 につぐ規模の国際会計事務所のひとつ Grant Thornton 加盟事務所が、世界の主要 26 カ国のオーナー経営者を対象に実施し、6900 社から回答を得た。世界のオーナー経営者の事業および経営環境に対する意識、事業計画、その他のトレンドを浮き彫りにしたユニークな調査で、今年で 2 年目を迎える。

調査期間

2003 年 9 月 1 日～10 月 31 日

調査機関

日本では、ASG グループが本調査の主体になり、日経リサーチ社に調査を依頼した。調査の一貫性を保つため、各国のデータの取りまとめは、国際的な調査機関である Wirthlin Worldwide が行った。

日本の調査対象

従業員数 20 人～499 人の日本全国の中堅・中小企業のオーナー経営者、または経営トップ。

日本の調査方法・サンプリング方法

日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 20 人～499 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。478 社（回答率：9.6%）の回答を得た。

分析手法

「オーナー経営者の意識調査」から得た調査結果は、ベストプラクティス分析技法を用いて報告している。

本報告書では、複雑な報告事項を簡潔にまとめるため「バランス」統計手法 DI (= Diffusion Index)：景気判断 DI 「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数 を本報告書では広範に用いた。

調査参加国

26 カ国

オーストラリア、アイルランド、イタリア、インド、インドネシア*、英国、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、台湾*、ドイツ、トルコ*、日本、ニュージーランド*、パキスタン*、フィリピン*、フランス、米国、ポーランド*、香港、南アフリカ、メキシコ、ロシア

（*印は、2004 年度調査への新規参加国）

ASG グループ

グラント・ソントン加盟事務所

所在地： 本部) 〒100 0014 東京都千代田区永田町 2-14-3 赤坂東急ビル 12F
支社) 東京都港区 / 大阪市中央区
代表者： 本田 親彦 (公認会計士)
従業員数： 211人 (ASG グループ全体、2004年4月現在)
URL： <http://www.gtjapan.com/>
グループ法人： ASG 監査法人・ASG 税理士法人
ASG マネジメント株式会社・ASG アドバイザーズ株式会社

グラント・ソントンとは

世界第6位規模にランクされる会計事務所です。グローバルな活動を行っており、特に、オーナー経営企業への会計コンサルティングサービスでは、リーディング・ファームの位置を占めています。本拠地は米国シカゴ。全世界109ヶ国、650ヶ所以上の拠点に、約2,200名のパートナー、21,800人の従業員を擁します。

今、オーナー経営企業による雇用者は世界労働人口の半数に達します。その売上高は全世界GDPの50%を超える規模となっています。グラント・ソントンはこの大きな数と各国経済に重要な役割を果たすオーナー経営企業に早くから着目、長年にわたりオーナー経営企業向け中心に会計、税務、企業経営全般のコンサルティングを行っています。

経験豊富な専門スタッフが地域独自のマーケット知識と先進的テクニックを活かし、今日の競争激化のグローバル・マーケットを相手に、顧客企業が成長するためのお力になることを約束いたします。

日本では、ASG グループ (ASG 監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、ASG アドバイザーズ株式会社) が、グラント・ソントンの日本メンバーとして、世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。